有 価 証 券 報 告 書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事 業 年 度　　自　平成27年４月１日
（第 35 期）　　至　平成28年３月31日

ケミプロ化成株式会社

神戸市中央区京町８３番地

(E00868)

目　　次

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．主要な経営指標等の推移 …… 1
２．沿革 …… 2
３．事業の内容 …… 3
４．関係会社の状況 …… 4
５．従業員の状況 …… 4
第２　事業の状況 …… 5
１．業績等の概要 …… 5
２．生産、受注及び販売の状況 …… 7
３．対処すべき課題 …… 8
４．事業等のリスク …… 9
５．経営上の重要な契約等 …… 11
６．研究開発活動 …… 11
７．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 12
第３　設備の状況 …… 13
１．設備投資等の概要 …… 13
２．主要な設備の状況 …… 13
３．設備の新設、除却等の計画 …… 14
第４　提出会社の状況 …… 15
１．株式等の状況 …… 15
(1)　株式の総数等 …… 15
(2)　新株予約権等の状況 …… 15
(3)　行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 15
(4)　ライツプランの内容 …… 15
(5)　発行済株式総数、資本金等の推移 …… 15
(6)　所有者別状況 …… 16
(7)　大株主の状況 …… 16
(8)　議決権の状況 …… 17
(9)　ストックオプション制度の内容 …… 17
(10)　従業員株式所有制度の内容 …… 17
２．自己株式の取得等の状況 …… 18
３．配当政策 …… 19
４．株価の推移 …… 19
５．役員の状況 …… 20
６．コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 23
第５　経理の状況 …… 29
１．財務諸表等 …… 30
(1)　財務諸表 …… 30
(2)　主な資産及び負債の内容 …… 68
(3)　その他 …… 71
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 72
第７　提出会社の参考情報 …… 73
１．提出会社の親会社等の情報 …… 73
２．その他の参考情報 …… 73
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 73

［監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年６月24日
【事業年度】	第35期（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
【会社名】	ケミプロ化成株式会社
【英訳名】	CHEMIPRO KASEI KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　　福岡　直彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	０７８（３９３）２５３０（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部　次長　徳地　昭博
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	０７８（３９３）２５３０（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部　次長　徳地　昭博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
売上高	（千円）	8,579,830	7,806,563	8,382,054	8,648,216	9,208,306
経常利益	（千円）	359,978	92,097	104,223	59,530	113,324
当期純利益	（千円）	133,229	123,081	54,448	61,533	163,643
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	－	－	－	－	－
資本金	（千円）	2,155,352	2,155,352	2,155,352	2,155,352	2,155,352
発行済株式総数	（株）	16,623,613	16,623,613	16,623,613	16,623,613	16,623,613
純資産額	（千円）	3,771,321	3,823,751	3,846,337	3,847,177	3,938,977
総資産額	（千円）	12,656,062	13,086,386	13,244,962	13,755,209	13,832,783
１株当たり純資産額	（円）	227.60	230.78	232.17	235.06	240.68
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	（円）	5.00 (－)	2.50 (－)	2.50 (－)	2.50 (－)	2.50 (－)
１株当たり当期純利益金額	（円）	8.04	7.43	3.29	3.74	10.00
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（%）	29.80	29.22	29.04	27.97	28.48
自己資本利益率	（%）	3.60	3.24	1.42	1.60	4.20
株価収益率	（倍）	16.92	14.94	113.07	46.52	22.50
配当性向	（%）	62.2	33.6	76.0	66.8	25.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	524,064	486,928	451,430	61,762	1,150,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△128,148	62,047	△166,159	△677,047	△269,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△67,246	210,074	△173,768	△100,333	△227,134
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	2,561,273	3,320,323	3,431,826	2,716,207	3,370,398
従業員数	（人）	183	191	194	202	210

（注）１．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社１社を有しておりますが、重要性の観点から持分法損益等の注記を省略しているため、記載しておりません。

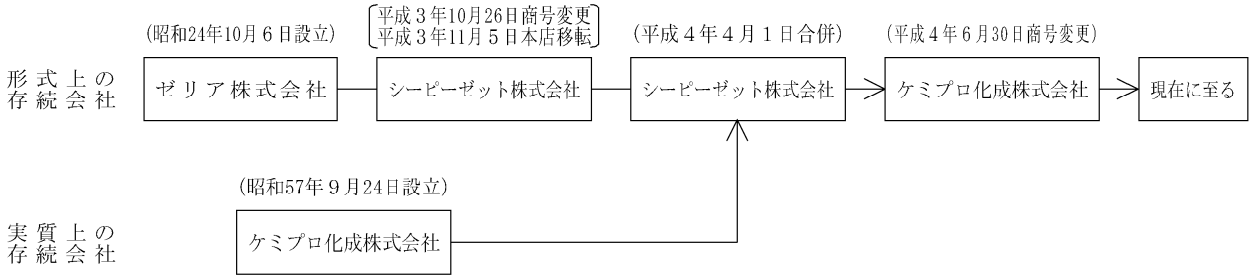
５．１株当たり純資産額の算定に用いられた期末発行済株式総数については、自己名義所有株式数分を控除する他、信託が保有する自己株式（第34期 198千株、第35期 198千株）を控除し算定しております。

６．１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式数分を控除する他、信託が保有する自己株式（第34期 115千株、第35期 198千株）を控除し算定しております。

２【沿革】

当社（旧商号ゼリア株式会社…設立年月・昭和24年10月６日、その後平成３年10月26日シーピーゼット株式会社に商号変更）は平成４年４月実質上の存続会社であるケミプロ化成株式会社（設立年月・昭和57年９月）の株式額面金額を50円に変更するため、同社を吸収合併し、その後平成４年６月に商号をケミプロ化成株式会社に変更しました。従って、形式上の存続会社である旧ゼリア株式会社（後のシーピーゼット株式会社）は実質上の存続のない会社でありますので、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、実質上の存続会社であるケミプロ化成株式会社について記載してあります。

なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承し、平成４年４月１日より始まる事業年度を第12期としております。



年月	事項
昭和57年９月	有機化学工業薬品の製造・販売を目的として、神戸市にケミプロ化成株式会社を設立
昭和57年11月	石原産業株式会社、正華産業株式会社と共同出資により、紫外線吸収剤の製造を目的に、関連会社アイエスシー化学株式会社を設立
昭和60年２月	竹内光二商店と共同出資により、紫外線吸収剤の製造を目的として、子会社竹内シーピー化学株式会社設立
昭和62年５月	紫外線吸収剤の製造を目的として、子会社ケミプロファインケミカル株式会社を設立
平成元年８月	ニトロアニリン（紫外線吸収剤の中間体）、パラクレシジンの製造を目的として、子会社ケミプロインターメディエイト株式会社を設立
平成３年10月	経営の効率化のため、竹内シーピー化学株式会社を吸収合併（現姫路工場）
平成４年10月	経営の効率化のため、子会社ケミプロ興産株式会社、ケミプロインターメディエイト株式会社を吸収合併（現相生工場） 子会社ケミプロ産業株式会社を吸収合併し、購買部に引き継ぐ。
平成６年６月	国際的品質保証規格であるＩＳＯ（国際標準化機構）9002品質保証システムの登録
平成７年８月	日本証券業協会に店頭登録
平成８年８月	業容拡大のため、アイエスシー化学株式会社を100％子会社とする。
平成９年８月	アイエスシー化学株式会社を吸収合併（現明石工場）
平成９年11月	事業の多角化、安定化のため、東洋木材防腐株式会社を吸収合併（現ホーム産業本部）
平成10年９月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成11年１月	ＩＳＯ14001環境マネジメントシステムの登録
平成19年５月	業容拡大のため、福島研究所を福島県田村市滝根町に竣工
平成19年12月	生産の効率化のため、子会社ケミプロファインケミカル株式会社を吸収合併（現相生工場）
平成25年７月	東京証券取引所と大阪証券取引所との現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
平成27年４月	有機ＥＬ材料製造に係わる合成製造を目的として福島工場を竣工

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び関連会社１社により構成されており、化学品事業（紫外線吸収剤、写真薬中間体、製紙用薬剤などの製造販売）、ホーム産業事業（木材保存薬剤等の製造販売）の２事業を主たる業務としております。

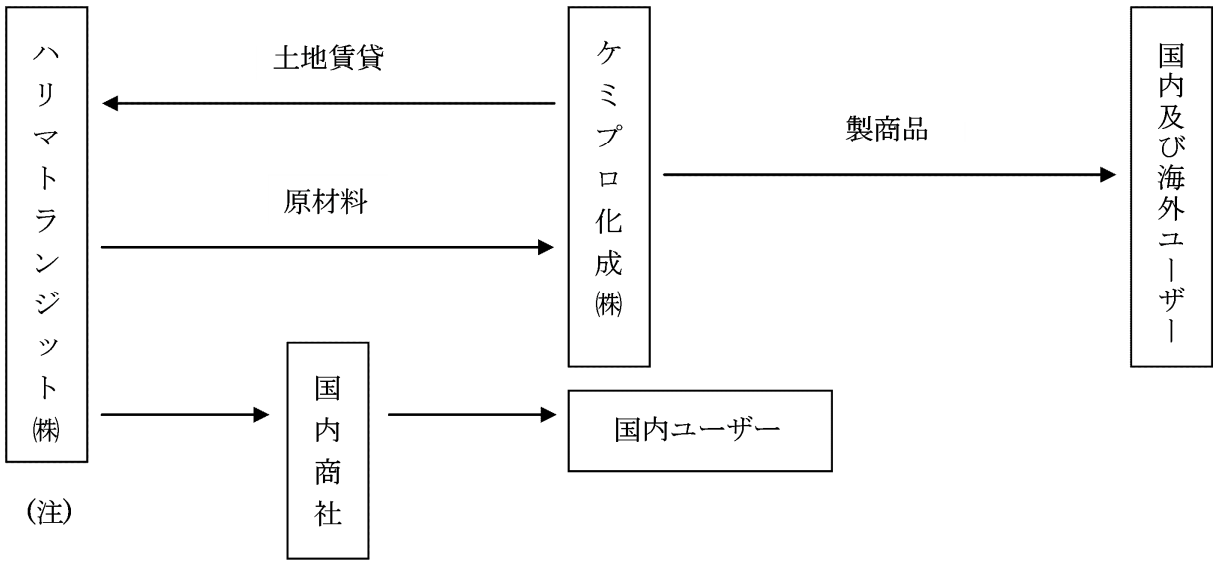
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の２部門は「第５　経理の状況　１　財務諸表等　(1) 財務諸表　注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	主要取扱い品目	製造・販売別	主要な会社
化学品事業	・紫外線吸収剤 ・写真薬中間体 ・製紙用薬剤	製造	ケミプロ化成㈱、ハリマトランジット㈱
		販売	ケミプロ化成㈱
ホーム産業事業	・木材保存薬剤	製造・販売	ケミプロ化成㈱

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)　関連会社

4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
ハリマトランジット㈱	兵庫県相生市	40	化学品事業	27	当社製品の原材料の購入。 工場用地賃貸。

（注）主要な事業の内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
210	39.9歳	12.3年	4,498

セグメントの名称	従業員数（人）
化学品事業	178
ホーム産業事業	23
報告セグメント計	201
全社（共通）	9
合計	210

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。
３．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における世界経済は、米国においては企業業績や雇用、個人消費が安定して推移する一方で、後半には急速な原油価格の低下や資源国経済の軟調を背景に輸出等での陰りが見えるなど不安要素も発生してまいりました。また、欧州経済も緩やかな回復が継続したものの難民問題等の懸念事項も存在し、回復テンポの鈍化も見られました。一方で新興国では、中国経済の内外需双方での減速傾向は継続し、その他新興国経済も全体として不透明な状況で推移致しました。このように世界経済全体としては、米・欧経済にも不安要素が発生し、中国を中心とした新興国の状況も含めて不安定な情勢が続く年度となりました。

一方、日本経済も堅調な雇用・所得情勢により回復基調は維持されつつも個人消費が横ばい推移するなど、踊り場の状況で、中国経済等の減速に伴う影響懸念も払拭できず、世界経済同様、不透明な状況でありました。

このように国内外経済が推移する中ではありましたが、当社の属するファインケミカル業界は、原油価格の低下に伴う燃料価格の低下と原材料価格の安定化により一定の環境改善がありました。しかしながら、今後の為替動向が流動的であるなど引き続き懸念事項は残り、グローバルな販売価格競争も加味すれば、収益環境全般の状況に大きな変化はありません。同様に当社も安心できる環境には置かれておりませんが、売上高については、グローバルな紫外線吸収剤等の生産状況を背景とした需給バランスの変化から徐々に増加傾向にあります。一方で、当社の主力マーケットである欧州自動車産業は、昨年来の諸問題等、多くの懸案事項を抱える状況であることから、当社の経営環境についても引き続き予断を許さない状況であります。

このような状況の下、当社の当事業年度における業績は、主力製品である紫外線吸収剤が販売数量増加を主要因として売上高が増加し、写真薬中間体や電子材料などでも売上高が増加しました。加えて、ホーム産業事業でも、前年の消費税率引上げによる影響からの持ち直し等により増収となり、販売競争激化の影響による製紙用薬剤の売上高減少や受託製品などを含むその他等での売上高減少をカバーし、売上高全体では、前年同期比560百万円増加の9,208百万円（前年同期比6.5%増）となりました。利益面は、グローバルな販売価格競争の継続はあるものの売上高の増加や原材料価格の落着きなどから営業利益は227百万円（同23.0%増）、経常利益も生産休止費用45百万円を計上したものの、補助金収入と還付事業税等で22百万円を計上した結果、113百万円（同90.4%増）となりました。税引前当期純利益につきましては、平成27年９月17日付けで開示いたしました通り「ふくしま産業復興企業立地補助金」確定により国庫補助金として310百万円を特別利益に計上し、同補助金対象設備について309百万円の圧縮記帳を行い、同額を固定資産圧縮損として特別損失に計上した結果、113百万円となりました。当期純利益につきましては、法人税等が52百万円となったものの繰延税金資産を計上した結果、法人税等調整額(△は利益）が、△102百万円となり163百万円（同165.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（化学品事業）

当事業年度の売上高は、主力製品である紫外線吸収剤の販売数量増加や販売価格の一部改定等により同製品の売上高が前年同期比585百万円増の5,690百万円（前年同期比11.5%増）となり、酸化防止剤でも同98百万円増の436百万円（同29.0%増）となりました。一方で、製紙用薬剤が同65百万円減の262百万円（同19.9%減）、受託製品などを含むその他等で同207百万円減の1,488百万円（同12.3%減）となりましたが、全体では同476百万円増の8,257百万円（同6.1%増）で着地いたしました。また、セグメント利益では520百万円（同14.3%増）を計上いたしました。

（ホーム産業事業）

当事業年度の売上高は、前年の消費税率引上げによる影響からの持ち直しに加え、新規商材販売による増収もあり木材保存薬剤の売上高が前年同期比60百万円増加し、820百万円（前年同期比8.0%増）となり、全体では同83百万円増の951百万円（同9.7%増）となりました。また、セグメント利益では56百万円（同13.6%増）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては1,150百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては269百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては227百万円の支出となった結果、前事業年度末に比し654百万円増加し、3,370百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,150百万円（前年同期比1,089百万円増）となりました。

これは主に税引前当期純利益が113百万円計上されたこと、減価償却費が386百万円計上されたこと、仕入債務の増加額82百万円、売上債権の減少額312百万円、たな卸資産の減少額160百万円などの増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、269百万円（前年同期比60.2%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が574百万円計上された一方で、国庫補助金による収入が310百万円計されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、227百万円（前年同期比126.4%増）となりました。

これは主に長期借入による収入950百万円、長期借入金の返済による支出1,025百万円とリース債務の返済による支出110百万円が計上されたこと、配当金の支払い41百万円が計上されたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	前年同期比 （%）
化学品事業（千円）	7,974,576	103.7
ホーム産業事業（千円）	715,368	109.3
合計（千円）	8,689,945	104.2

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	前年同期比 （%）
化学品事業（千円）	5,711	43.3
ホーム産業事業（千円）	205,221	123.1
合計（千円）	210,932	117.2

（注）１．金額は仕入価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	前年同期比 （%）
化学品事業（千円）	8,257,269	106.1
ホーム産業事業（千円）	951,036	109.7
合計（千円）	9,208,306	106.5

（注）１．最近２事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）		当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
ＢＡＳＦジャパン㈱	3,135,308	36.3	3,054,755	33.2
大塚化学㈱	1,041,141	12.0	861,709	9.4

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

（1）当社の現状の認識について

当社は、事業環境の変化に迅速かつ適切に対応するとともに、常に創造的革新に挑戦し、技術に支えられた高品質の製品をもって顧客に大きな満足を提供すること及び自然環境との調和を図り、環境保全活動を効果的かつ継続的に推進して環境にやさしい会社を目指すこと、これにより業界はもとより広く産業の発展、社会の発展に寄与するとともに、企業基盤の支えとなる株主をはじめ、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えることを経営の基本として認識しております。

（2）当面の対処すべき課題の内容と方針

当社の現状を踏まえた上で、当社の主力製品である紫外線吸収剤につきましては、独自ノウハウを駆使し、品質改善による顧客満足度の向上と生産効率の更なる向上による製品競争力の強化を最重点目標としております。また、将来性のある事業分野の有機エレクトロ・ルミネッセンス等のディスプレイ用電子材料関連分野での生産技術向上、供給能力増強等を踏まえた機動的販売強化と盤石な販売ルート構築を目標としています。また、木材保存薬剤においては、製品企画力の強化と環境への負荷に配慮した製品の品質改良を行い、安定的な事業の確保を課題としております。

（3）具体的な取組状況等

当社主力製品の紫外線吸収剤などのプラスティック添加剤は、当事業年度対比増収になるものと考えており、強化している新規受託ビジネスや海外市場の開拓活動等が寄与していくものと予想しております。当社といたしましては、グローバルな販売強化と付加価値の高いビジネスを積極的に展開することにより収益の拡大に努め、生産性改善など利益体質の改善に向けた経営戦略の実現により、適切な利益の確保を行い、安定した配当の継続と内部留保の充実を図ってまいります。

また、利益確保と在庫削減などによる財源確保により、有利子負債の圧縮に努め、財務体質の健全化に努めてまいります。

４【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成28年３月31日）現在において当社が判断したものであります。

１．当社の事業内容について

〔特定販売先への依存度について〕

当社の柱となる化学品事業における製品は、主力の紫外線吸収剤など各種添加剤と各種化成品により構成されております。化学品事業における販売はＯＥＭ販売が主流であり、主要顧客であるＢＡＳＦ社については総売上高の約３割強の依存関係となっております。当社にとって高い依存関係にある同社とは、主力製品である紫外線吸収剤の安定的な供給を当社が保証する供給基本契約を取り交わしております。

従って、ＢＡＳＦ社の販売戦略によっては、当社の業績に重要な影響を受ける可能性があります。

〔原材料の市況変動について〕

当社の原材料調達は主に国内での見積り合わせ方式によっておりますが、その他に国内代理店等を通じた輸入があり、その主なものは調達コストの安価なアジア・欧州圏であります。これらの取引先とは安定的な品質と供給量の基本契約を取り交わしてはおりますが、政治・経済情勢の変動により供給が不安定になる可能性があります。

また、当社が使用する原材料には原油の国際的な変動や資源輸出国の経済情勢などの影響を受けて価格変動するものが含まれているため、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

〔法的規制について〕

当社の製造する製品・消費する原材料のうち、有機化学工業薬品類は、国内においては消防法・毒物及び劇物取締法・高圧ガス保安法・化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律等の規制を受けております。今後これらの法律が改正され規制強化された場合、製品の製造・販売などに影響を受ける可能性があります。

〔為替リスクについて〕

当社の取引には、外貨による取引が含まれており、為替相場の変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

２．今後の事業について

〔今後の事業計画に重要な影響を与える要因〕

（１）材料価格及び販売価格の変動

当社の原材料価格は、原油価格の国際的な変動、資源輸出国の経済情勢などにより大きく変動することがあります。当社の主力製品である紫外線吸収剤は世界各国で使用されており、その販売価格はグローバル競争の中にあります。当社は、販売シェアの確保・収益性向上の為、コスト競争力の強化に努めていますが、急激な原材料価格の変動は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の取引には外貨による取引が含まれており、為替相場の変動は原材料価格及び販売価格の変動を通して、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（２）有機ＥＬ等電子材料関連製品の動向

当社は、有機エレクトロ・ルミネッセンス（有機ＥＬ）等の電子材料関連事業に経営資源を重点的に配分し、将来の成長事業に育成すべく注力しております。有機ＥＬ関連特許（出願中含む）も相当数保有していますが、最先端分野であり、競合各社も新規製品開発に取り組んでおり、当社が開発した製品が中・長期的に販売できないケースがあります。

また、有機ＥＬを使用したディスプレイの本格的な普及が、価格や利便性などで遅れる可能性があります。

（３）写真薬中間体製品の動向

当社は、写真フィルムに使用される写真薬中間体を大手フィルムメーカー等に供給していますが、デジタルカメラの普及が進展し、フィルムや写真印画紙の使用量が年々縮小しており、当社の写真薬中間体の販売量が徐々に減少していくと予想しています。当社はこれに対処するため、新たな生産品目の開発などを進めて行く計画であります。

〔業界の動向、法規制強化による業界環境の激変等の可能性について〕

化学品事業に係わる業界動向は、自動車や家電製品等工業製品の市場変化よりも遅れた形で現れる傾向にあります。当社製品はこれらに使用される有機工業製品には欠かせない添加物であり、有機工業製品への添加規制や、新規添加物質への切替等、環境の激変がないかぎり、急激な需要下落はないと判断しておりますが、市場環境の急激な変化が起こった場合、業績が大きく左右される可能性があります。

ホーム産業事業に係わる業界動向は環境配慮型製品の開発が加速されることから、地球環境保全を最重点課題とした有害な元素を含まず、厳しい環境下においても長期にわたり優れた性能を示す新規成分を配合した水性の木材保存薬剤等の開発に取り組んでおりますが、開発遅延等により業績が左右される可能性があります。

〔特有の法的規制について〕

当社は、化学品事業、ホーム産業事業の一部において、有機化学工業薬品の製造販売を行っており、これらの製品に使用される原材料等は、消防法・毒物及び劇物取締法、高圧ガス保安法、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律等の規制を受けております。今後これらの法律が改正され規制強化された場合、製品の製造・販売などに影響を受ける可能性があります。

〔環境負荷について〕

当社の製造する製品の多くは、有機化学工業薬品に分類されるものであり、事業活動に伴う環境負荷に対するリスク管理については、環境マネジメントシステムを導入し、環境評価を行い環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めております。しかしながら環境負荷が発生しないという保証はなく、環境汚染などの問題が生じた場合には、業績・財政状態などに影響を受ける可能性があります。

〔固定資産の減損会計適用による影響について〕

当社では、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によっては、当社の業績・財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

〔繰延税金資産の回収可能性について〕

税効果会計会計における繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得の十分性等に基づき判断しておりますが、一時差異等のスケジューリングが不能となった場合や収益力の低下により課税所得の十分性が確保されないとの判断に至った場合、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が計上され、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

〔訴訟などの影響について〕

当社では、現在係争中の訴訟事件はございませんが、将来において当社の事業活動に関して重要な訴訟が提起された場合には、当社の業績・財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社との供給契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
ＢＡＳＦジャパン㈱	日本	紫外線吸収剤（ベンゾトリアゾール系）	平成27年10月５日	１．当社より、ＢＡＳＦジャパン㈱への紫外線吸収剤（ベンゾトリアゾール系）の安定的供給についての基本契約。 ２．当社製品である紫外線吸収剤（ベンゾトリアゾール系）の国外における実質的独占販売権をＢＡＳＦジャパン㈱に許与する。 ３．ＢＡＳＦジャパン㈱は、当社より紫外線吸収剤（ベンゾトリアゾール系）を一定量以上購入する。	平成27年10月１日から平成30年９月30日まで

6【研究開発活動】

当社は、将来の事業拡大と経営基盤の強化・安定化を図るため、紫外線吸収剤及び有機エレクトロ・ルミネッセンス（有機ＥＬ）材料をはじめとする電子材料関連等、各種分野にわたって研究開発に取り組んでおり、独自技術を駆使して新製品の開発を進めております。

研究開発に従事する人員は、有機電子材料技術本部等を合わせて総勢30名であり、総従業員数の14.3%となっております。また、当事業年度における研究開発費の総額は399百万円（対売上高比4.3%）となりました。

当事業年度におけるセグメント別の研究開発成果は次のとおりであります。

〔化学品事業〕

当事業年度において、紫外線吸収剤及び有機エレクトロ・ルミネッセンス（有機ＥＬ）材料をはじめとする電子材料関連等の新製品及び新製法の開発を継続しております。紫外線吸収剤においては、ベンゾトリアゾール系、ベンゾフェノン系及びトリアジン系の生産効率の向上を、有機ＥＬ材料においては、電子輸送材料、ホール輸送材料、発光材料及びホスト材料等の新規材料合成や物性評価等の研究開発を行っております。当事業に係る研究開発費は362百万円であります。

〔ホーム産業事業〕

前事業年度に引き続き、環境にやさしい木材保存薬剤等の研究開発を継続しております。当事業に係る研究開発費は37百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成28年３月31日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当事業年度（以下「当期」という）の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という）比77百万円増加し、13,832百万円となりました。流動資産は同281百万円増加の8,640百万円、固定資産は同202百万円減少の5,192百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が654百万円、繰延税金資産が97百万円増加する一方で、売掛金が304百万円、商品及び製品が179百万円減少したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、福島工場の竣工に伴い建設仮勘定556百万円が減少し、建物（純額）が218百万円、機械及び装置（純額）が221百万円増加したこと、リース資産が55百万円減少したことなどによるものであります。

当期の負債は前期末比14百万円減少し9,893百万円となりました。流動負債は同447百万円増加の7,320百万円、固定負債は同461百万円減少の2,573百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形が90百万円、１年内返済予定の長期借入金が86百万円、リース債務が154百万円増加したことに加え、社債100百万円の償還日が１年以内となり流動負債に振り替わったことなどによるものであります。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が161百万円、リース債務が212百万円減少したことによるものであります。

当期の純資産は前期末比91百万円増加し、3,938百万円となりました。この増加の主な要因は、当期純利益163百万円を計上した一方で、その他有価証券評価差額金が30百万円減少したこと、配当金の支払41百万円があったことであります。

この結果、自己資本比率は、前期末の28.0%から28.5%となりました。

(2) 経営成績の分析

当社の属するファインケミカル業界は、原油価格の低下に伴う燃料価格の低下と原材料価格の安定化により一定の環境改善がありました。しかしながら、今後の為替動向が流動的であるなど引き続き懸念事項は残り、グローバルな販売価格競争も加味すれば、収益環境全般の状況に大きな変化はありません。同様に当社も安心できる環境には置かれておりませんが、売上高については、グローバルな紫外線吸収剤等の生産状況を背景とした需給バランスの変化から徐々に増加傾向にあります。一方で、当社の主力マーケットである欧州自動車産業は、昨年来の諸問題等、多くの懸案事項を抱える状況であることから、当社の経営環境についても引き続き予断を許さない状況であります。

このような状況の下、当社の当事業年度における業績は、主力製品である紫外線吸収剤が販売数量増加を主要因として売上高が増加し、写真薬中間体や電子材料などでも売上高が増加しました。加えて、ホーム産業事業でも、前年の消費税率引上げによる影響からの持ち直し等により増収となり、販売競争激化の影響による製紙用薬剤の売上高減少や受託製品などを含むその他等での売上高減少をカバーし、売上高全体では、前年同期比560百万円増加の9,208百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

利益面は、グローバルな販売価格競争の継続はあるものの売上高の増加や原材料価格の落着きなどから営業利益は227百万円（同23.0%増）、経常利益も生産休止費用45百万円を計上したものの、補助金収入と還付事業税等で22百万円を計上した結果、113百万円（同90.4%増）となりました。税引前当期純利益につきましては、平成27年９月17日付けで開示いたしました通り「ふくしま産業復興企業立地補助金」確定により国庫補助金として310百万円を特別利益に計上し、同補助金対象設備について309百万円の圧縮記帳を行い、同額を固定資産圧縮損として特別損失に計上した結果、113百万円となりました。当期純利益につきましては、法人税等が52百万円となったものの繰延税金資産を計上した結果、法人税等調整額(△は利益）が、△102百万円となり163百万円（同165.9%増）となりました。

また、１株当たり当期純利益は10.00円となりました。

なお、セグメントの売上及びセグメント利益の概況については、「第２　事業の状況　１　業績等の概要　(1) 業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当社の営業キャッシュ・フローは期中におけるグローバルな紫外線吸収剤等の生産状況を背景とした需給バランスの変化から、営業利益等の増加による税引前当期純利益の増加と、売上債権及びたな卸資産の減少、仕入債務の増加等の影響を受けております。

当事業年度の状況は、「第２　事業の状況　１　業績等の概要　(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社では、長期的に成長が期待できる製品分野への投資や販売競争激化に対処するための投資等を化学品事業を中心に536百万円（内リース51百万円）の設備投資を実施いたしました。

化学品事業においては、生産効率の強化を主な目的として相生工場53百万円（内リース25百万円）の設備投資を、新製品及び新製法の開発強化を主な目的として相生研究所37百万円（内リース13百万円）の設備投資を、実施いたしました。また、平成27年４月に竣工した有機EL材料製造に係わる合成製造工場（福島工場）の新設に伴い、340百万円の設備投資を実施いたしました。

２【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

（平成28年３月31日現在）

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
			建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	土地（千円）（面積㎡）	リース資産（千円）	その他（千円）	合計（千円）	
姫路工場（兵庫県姫路市）注３	化学品事業	紫外線吸収剤製造設備	136,679	54,485	300,913（5,188）	38,110	2,644	532,833	34
相生工場（兵庫県相生市）注３	化学品事業	写真薬中間体、電子材料等の製造設備	403,065	94,710	2,024,694（63,362）	346,572	42,669	2,911,712	74
明石工場（兵庫県明石市）注３	化学品事業	紫外線吸収剤等の製造設備	112,767	44,004	376,469（5,016）	4,427	8,062	545,731	40
大阪工場（大阪市此花区）注３	ホーム産業事業	木材保存薬剤等の製造設備	6,770	4,387	―	―	930	12,088	16
福島工場（福島県田村市）	化学品事業	有機EL材料製造、研究施設	496,016	238,563	96,939（10,418）	14,177	22,591	868,288	20
本社（神戸市中央区）注２	全社	統括業務施設	1,456	469	71,587（2,466）	15,602	4,478	93,594	20

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウエアであります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

２．本社には、ハリマトランジット㈱（関連会社）に賃貸中の土地71,380千円（2,108㎡）を含んでおります。

３．上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

（平成28年３月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 （人）	土地面積 （㎡）	年間賃借及びリース料 （千円）
姫路工場 （兵庫県姫路市） （リース）	化学品事業	紫外線吸収剤等の製造設備	34	－	12,074
相生工場 （兵庫県相生市） （リース）	化学品事業	写真薬中間体、電子材料等の製造設備	74	－	6,817
明石工場 （兵庫県明石市） （リース）	化学品事業	紫外線吸収剤等の製造設備	40	－	2,202
大阪工場 （大阪市此花区） （賃借）	ホーム産業事業	土地	16	3,121	12,528
福島工場 （福島県田村市） （リース）	化学品事業	電子材料等製造、研究設備	20	－	440

３【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、各事業毎に策定し、予算策定会議で調整を図っております。

なお、当事業年度末現在における主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成28年３月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年６月24日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,623,613	16,623,613	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,623,613	16,623,613	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成17年４月１日～ 平成18年３月31日 （注）	2,260,267	16,623,613	500,989	2,155,352	499,010	1,052,562

（注）新株予約権の行使による増加であります。

（６）【所有者別状況】

平成28年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	10	18	37	7	1	1,254	1,327	－
所有株式数（単元）	－	1,641	545	4,808	99	1	9,454	16,548	75,613
所有株式数の割合（％）	－	9.92	3.29	29.05	0.60	0.01	57.13	100	－

（注）１.自己株式 257,662株は「金融機関」に198単元、「個人その他」に 59単元及び「単元未満株式の状況」に662株を含めて記載しております。

２.「金融機関」の欄には、信託が保有する当社株式198単元を自己株式に含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成28年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
一般財団法人 福岡直彦記念財団	神戸市中央区京町83番地	2,791	16.79
福岡　靖介	東京都文京区	1,734	10.43
船坂　陽子	東京都文京区	1,733	10.42
ＢＡＳＦジャパン株式会社	東京都港区六本木６丁目10－１	1,270	7.63
ケミプロ化成取引先持株会	神戸市中央区京町83番地	764	4.59
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町２丁目1-1	593	3.56
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目2-10	344	2.06
丸紅ケミックス株式会社	東京都千代田区神田美土代町７	249	1.49
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目6-1	224	1.34
大阪中小企業投資育成 株式会社	大阪市北区中之島３丁目3-23	195	1.17
計	－	9,898	59.54

（注）１．上記のほか、当社が保有している自己株式が257千株(1.55％)あります。なお、自己株式には信託が保有する当社株式198千株を含めております。

２．前事業年度において主要株主であった福岡直彦は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

また、前事業年度末において主要株主でなかった一般財団法人福岡直彦記念財団は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成28年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 257,000	198	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,291,000	16,291	－
単元未満株式	普通株式 75,613	－	－
発行済株式総数	普通株式 16,623,613	－	－
総株主の議決権	－	16,489	－

②【自己株式等】

平成28年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ケミプロ化成株式会社	神戸市中央区京町８３番地	59,000	198,000	257,000	1.55
計	－	59,000	198,000	257,000	1.55

（注）他人名義で所有している理由等

株式給付信託（BBT）の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）（東京都中央区晴海１丁目8-12）が所有しております。

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

株式給付信託（ＢＢＴ）の概要

(1) 役員株式所有制度の概要

当社取締役の報酬は、「基本報酬」により構成されておりましたが、取締役報酬と当社業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役、監査役を除く）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度などに応じて当社株式を信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 当社が拠出する金銭の上限（報酬等の額）

当社は、平成27年３月末日で終了する事業年度から平成31年３月末日で終了する事業年度までの５事業年度（以下、当該５事業年度の期間、および当該５事業年度の経過後に開始する５事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。）およびその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、当初の対象期間に関して本制度に基づく取締役への交付を行うための株式の取得資金として、50百万円を上限とする金銭を拠出し、受益者要件を満たす取締役を受益者とする信託（以下、「本信託」といいます。）を設定いたします。

なお、当初の対象期間経過後も本制度が終了するまでの間、当社は各対象期間ごとに50百万円を上限として追加拠出を行います。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、当該追加拠出を行おうとする対象期間の直前の対象期間の末日に信託財産内に残存する当社株式（取締役に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役に対する株式の給付が未了であるものを除く。）および金銭（以下、「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等は以後の対象期間における本制度に基づく給付の原資に充当することとし、当社が当該対象期間において追加拠出することができる金額の上限は、50百万円から、残存株式等の金額（株式については、当該直前の対象期間の末日における時価をもって、残存株式等の金額とします。）を控除した金額とします。

(3) 本制度による受益権を受けることができる者の範囲

取締役を退任した者のうち役員株式給付規定に定める受益者要件を満たした者とします。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	778	119
当期間における取得自己株式	400	96

（注）　当期間における取得自己株式には、平成28年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （－）	－	－	－	－
保有自己株式数	257,662	－	258,062	－

（注）１．　当期間における保有自己株式数には、平成28年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

２．　当事業年度及び当期間における自己株式数には、信託が保有する当社株式（当事業年度末 198千株）を含めております。

3 【配当政策】

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案した上で財務体質の強化を図りつつ、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は2.5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は25.0％となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成28年６月24日 定時株主総会決議	41,409	2.5

4 【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
最高（円）	170	137	389	411	360
最低（円）	105	92	97	154	117

（注）最高・最低株価は、平成25年７月16日より東京証券取引所（市場第二部）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年１月	平成28年２月	平成28年３月
最高（円）	152	322	360	245	203	234
最低（円）	143	139	199	171	131	177

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性８名　女性－名　（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役会長兼社長		福岡　直彦	昭和２年２月26日生	昭和58年10月　当社入社 昭和60年５月　当社代表取締役社長 昭和63年５月　ケミプロファインケミカル株式会社 代表取締役会長 平成12年６月　株式会社ケアフレンド 代表取締役会長 平成14年12月　当社代表取締役会長 平成22年４月　当社代表取締役会長兼社長 平成24年４月　当社代表取締役会長 平成26年６月　当社代表取締役会長兼社長 平成26年11月　当社代表取締役会長兼社長 兼営業本部長 平成27年４月　当社代表取締役会長兼社長（現任）	(注)4	－
代表取締役副社長	管理本部長兼コンプライアンス担当役員	兼俊　寿志	昭和36年７月27日生	昭和60年４月　株式会社第一勧業銀行入行（現株式会社みずほ銀行） 平成21年１月　株式会社みずほ銀行　亀戸支店長 平成22年11月　同行公務第二部長 平成25年５月　当社出向 管理本部財務経理部長 平成26年１月　管理本部財務経理部長兼総合管理部長 平成26年６月　当社常務取締役 社長室長兼管理本部長兼財務経理部長兼総合管理部長兼コンプライアンス担当役員 平成26年12月　当社常務取締役 社長室長兼管理本部長兼財務経理部長兼コンプライアンス担当役員 平成27年４月　当社常務取締役 社長室長兼管理本部長兼財務経理部長兼コンプライアンス担当役員兼営業担当役員 平成27年７月　当社常務取締役 社長室長兼管理本部長兼財務経理部長兼総務部長兼コンプライアンス担当役員兼営業担当役員 平成28年６月　当社代表取締役副社長兼 管理本部長兼コンプライアンス担当役員（現任）	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役		江間　清二	昭和17年11月27日生	昭和41年４月　防衛庁入庁 平成２年７月　防衛庁長官官房防衛審議官 平成３年６月　大蔵省名古屋税関長 平成７年６月　防衛庁長官官房長 平成９年７月　内閣官房内閣安全保障室長 平成10年11月　防衛庁事務次官 平成12年１月　退官 平成27年６月　当社取締役（現任）	(注)3	－
取締役		柳　　雅二	昭和35年10月23日生	昭和59年４月　野村證券株式会社入社 平成16年４月　同社神戸支店長 平成19年４月　同社執行役 平成23年４月　同社常務執行役員 平成25年４月　同社取締役 平成26年４月　高木証券株式会社 専務執行役員 平成28年３月　同社退職・退任 平成28年６月　当社取締役（現任）	(注)4	－
監査役 （常勤）		清水　俊造	昭和23年９月28日生	平成10年１月　当社入社 平成16年７月　秘書室長兼内部監査室長 平成20年４月　当社執行役員 海外事業開発部長兼秘書室長兼内部監査室長 平成21年４月　当社執行役員退任 平成21年６月　当社監査役（現任）	(注)5	36
監査役		常本　良治	昭和25年６月28日生	昭和57年11月　新和監査法人（現有限責任 あずさ監査法人）神戸事務所入所 昭和61年３月　公認会計士登録 平成20年６月　あずさ監査法人（現有限責任 あずさ監査法人）代表社員・神戸事務所長就任 平成24年６月　有限責任あずさ監査法人退職 平成28年６月　当社監査役（現任）	(注)5	－
監査役		藤田　　健	昭和21年７月20日生	昭和56年11月　司法試験合格 昭和59年４月　弁護士登録 宮崎総合法律事務所入所 昭和63年４月　藤田法律事務所開設 平成28年６月　当社監査役（現任）	(注)5	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
監査役		橋詰　克己	昭和35年９月11日生	平成13年１月　チバ・スペシャルティ・ケミカルズ㈱入社（現ＢＡＳＦジャパン㈱）北東アジア地域法務責任者 平成19年１月　チバ・ジャパン㈱（現ＢＡＳＦジャパン㈱）人事・法務・総務部門長 平成22年７月　ＡＩＵ保険会社（現ＡＩＵ損害保険㈱）法務部部長 平成24年８月　ヘモネティクスジャパン合同会社執行役員法務コンプライアンスディレクター 平成28年５月　ＢＡＳＦジャパン㈱法務・リアルエステート＆ファシリティマネジメント　ディビジョンヘッド（現任） 平成28年６月　当社監査役（現任）	(注)5	－
計						47

（注）１.取締役江間清二、柳雅二は、社外取締役であります。
２.監査役常本良治、藤田健及び橋詰克己は、社外監査役であります。
３.平成27年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
４.平成28年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
５.平成28年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

①　企業統治の体制

イ．企業統治の概要

当社は監査役設置会社であり、取締役会は社外取締役２名を含めて４名の取締役（有価証券報告書提出日現在）で構成し、当社の基本方針・基本戦略の策定、重要業務の執行に関する決定及び業務執行の監督を行う機関とし、月１回定例開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、経営の変化に迅速に対応する為、取締役・執行役員及び各本部長で構成され、付議事項に係る取締役の出席のもと開催される「常務会」を原則として月２回開催し、取締役会で決定された基本方針に基づき、経営に関する重要な施策、事項を審議し経営に反映させております。

監査役会は、社外監査役３名を含めて４名（有価証券報告書提出日現在）の監査役で構成されており、定例的に開催されております。監査役は、取締役会、常務会、その他重要会議に出席する他、重要な決裁資料を閲覧する等コンプライアンス、リスク管理、内部統制の運用状況の確認を行い、取締役の職務執行を充分に監視できる体制となっております。また、会計監査人の監査方法の妥当性の判断も行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、グローバル競争の激化など経営環境の変化と経営の諸問題に的確に対応するため、経営の意思決定の迅速化、透明性、合理性の確保は必須との観点から、コーポレート・ガバナンスは重要と認識し、その核として取締役・執行役員及び各本部長からなる常務会を位置づけております。同時に、経営監視機能の客観性及び中立性を確保することを目的とし、社外取締役２名、社外監査役３名を含む５名体制を置いております。

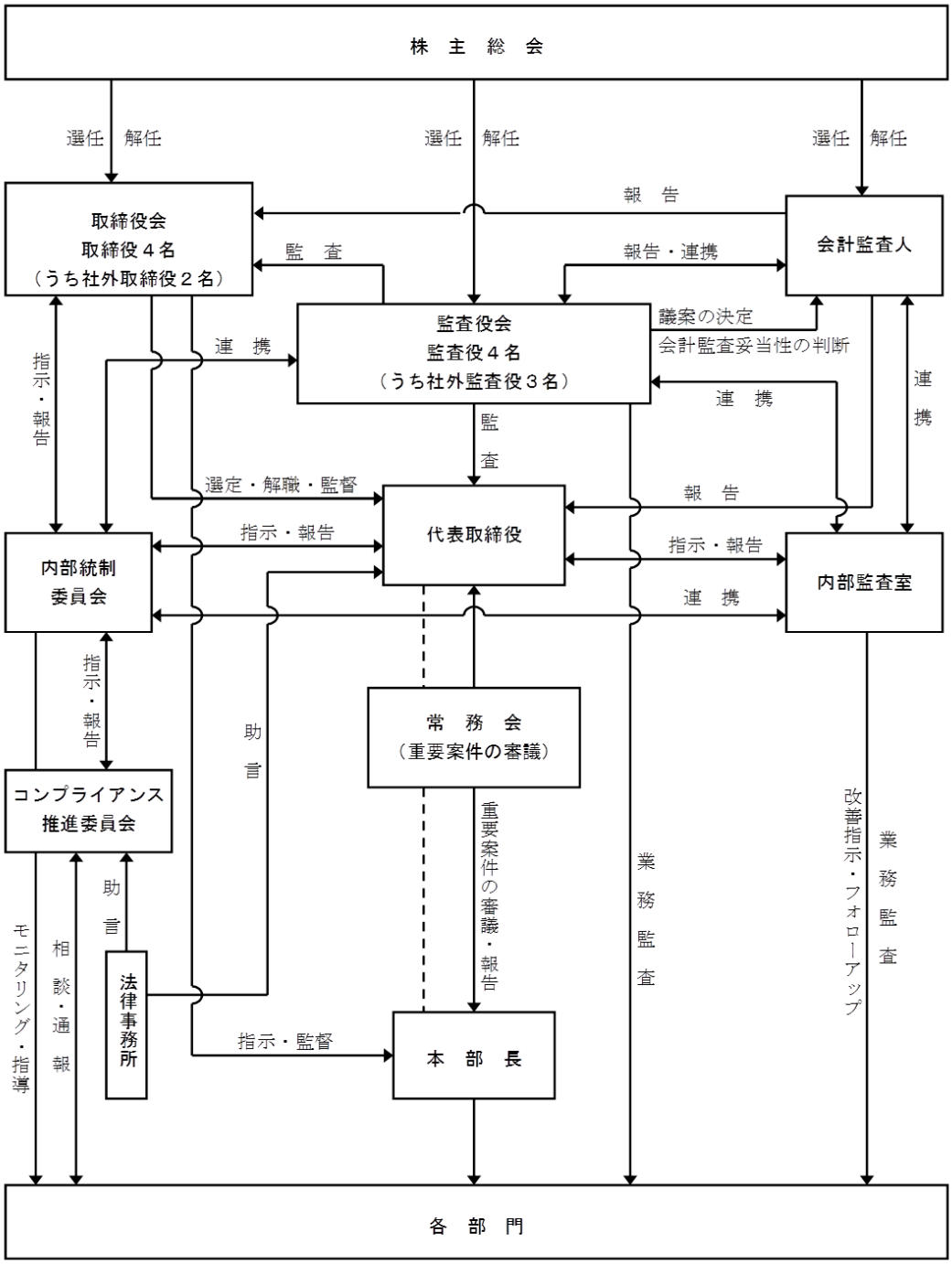
ハ．内部統制システムの整備の状況

企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を「コンプライアンス・マニュアル」小冊子として、すべての役職員に配布し教育訓練を実施しております。財務報告の有効性に関する評価ならびに各事業本部における業務処理統制の状況については、内部監査室が計画的に実施する業務処理統制監査において検証を行い、法令遵守の状況については、常勤監査役と内部監査室が連携して計画的あるいは抜き打ち的に実施する内部監査活動において検証しており、各々の検証結果については内部監査報告書として代表取締役および常勤監査役に対し、報告を行っております。また、常勤監査役は、経営に重大な影響を及ぼすリスクについて業務執行を行う取締役が適切に対応しているか確認検証しており、その検証結果は監査役会において情報共有し、必要に応じて代表取締役に意見交換会を通じて報告を行っております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティおよび輸出管理等にかかるリスクについては、それぞれの担当部署において、規則やガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成および配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は総務部が行っております。
新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めております。

（会社の機関・内部統制システム・リスク管理システムは以下のとおりであります。）



② 内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制委員会との関係

イ．内部監査の状況

社長直轄の内部監査室（１名）を設置し、内部統制システムの妥当性、有効性の確保や、社内各部門の業務が適正に行われているかどうか、かつ、それらが有効に運用されているか等の監査を実施すると共に改善に向けた助言やフォローアップを行い、社長に報告すると共に監査役との連携に努めております。また、内部監査室は内部統制委員会と連携し、監査の実効性向上を図っております。内部統制委員会は、監査役及び会計監査人に対し、必要に応じて内部統制の執行状況を報告しております。

その他、法律事務所と顧問契約を締結し、日常発生する法律諸問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を構築しております。

ロ．監査役監査の状況

取締役会、常務会の他重要な会議に出席し、また重要な書類の閲覧などを行い、定期的に監査役会を開催し、監査役の意見交換を行っております。監査役は、コーポレート・ガバナンスの重要な独立機関であるとの認識に基づき、業務執行監査を実施しております。さらに、内部監査室との連携により監査の実効性を高めております。

ハ．会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

平成28年３月期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	田中　基博
指定有限責任社員	業務執行社員	三井　孝晃

監査業務に係る補助者の構成	人　員
公認会計士	５人
その他	５人

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されており、公認会計士、その他で構成されております。

③　社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は２名、社外監査役は３名であります。

社外取締役江間清二氏は、会社経営に関与したことはありませんが、経歴に裏付けされた高い見識と高度な組織運営経験を当社経営に反映し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点から提言を頂けると判断したことによるものであります。また、社外取締役柳雅二氏は、経歴に裏付けされた見識に加え、証券市場に関わる深い知見と営業経験等を当社経営に反映し、社内経営陣から独立した客観的視点から提言を頂けるものと判断したためであります。両氏と当社との業務上の利害関係はありません。このため、当社は両氏が独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。両氏の選任により社外取締役が２名（複数）となります。

社外監査役常本良治氏は、経歴に裏付けされた見識に加え、公認会計士として培われた深い財務・税務知識や経験があり社外監査役として相応しいと判断したためであります。また、社外監査役藤田健氏は、経歴に裏付けされた見識に加え、弁護士として培われた深い法務知識や経験があり社外監査役として相応しいと判断したためであります。両氏とも当社との業務上の利害関係等はありません。このため、当社は両氏が独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。社外監査役橘詰克己氏は、経歴に裏付けされた見識に加え、当社事業と関連の深いグローバル企業の法務部門責任者として深い法務知識や経験があり社外監査役として相応しいと判断したためであります。また、当社とは主要取引先であり同社は当社の株主（所有株式数の割合7.6%）であります。

なお、当社において「社外役員の独立性に関する基準」等は定めておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、当社の基本方針・基本戦略の策定・重要業務の執行に関する決定及び業務執行の監督を行うとともに、重要な決裁資料を閲覧する等コンプライアンス、リスク管理、内部統制の運用状況の確認を行い、取締役の職務執行を監視しており、社外監査役は定例的に開催されている監査役会で会計監査人の監査方法の妥当性の判断も行っております。

④　役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役（社外取締役を除く。）	105,186	97,200	－	7,986	5
監査役（社外監査役を除く。）	10,800	10,800	－	－	1
社外役員	14,700	14,700	－	－	4

（注）株式報酬については、業績達成度等に応じてポイントを付与し、退任時にポイント相当の当社株式を給付する仕組みに基づき、当事業年度に費用計上した株式報酬相当額であります。

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

なお、賞与などのインセンティブについては、会社業績向上への貢献度等の成果を総合的に考慮し決定しております。また、当社が定めた役員株式給付規程に基づき業績達成度等に応じてポイントを付与し、退任時に当該付与ポイント相当の株式を給付する役員株式所有制度「株式給付信託（ＢＢＴ）」を導入しております。

報酬額については、定時株主総会で決議した年額の範囲内で、決定しております。

⑤　取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑥　責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項に規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

⑦　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧　取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、中間配当について、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第１項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

⑨　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩　株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄　104,398千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱みなと銀行	216,000	60,048	取引関係維持
豊田通商㈱	13,000	41,405	取引関係維持
㈱みずほフィナンシャルグループ	49,350	10,417	取引関係維持
㈱三井住友フィナンシャルグループ	2,040	9,387	取引関係維持
永大産業㈱	19,000	8,474	取引関係維持
コニカミノルタホールディングス㈱	6,000	7,326	取引関係維持
㈱ダスキン	2,176	4,527	取引関係維持
石原産業㈱	10,000	1,160	取引関係維持
㈱テーオー小笠原	1,320	871	取引関係維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
豊田通商㈱	13,000	33,059	取引関係維持
㈱みなと銀行	216,000	32,616	取引関係維持
㈱みずほフィナンシャルグループ	49,350	8,295	取引関係維持
永大産業㈱	19,000	7,714	取引関係維持
㈱三井住友フィナンシャルグループ	2,040	6,960	取引関係維持
コニカミノルタホールディングス㈱	6,000	5,736	取引関係維持
㈱ダスキン	2,490	5,036	取引関係維持
㈱テーオー小笠原	1,320	1,052	取引関係維持
石原産業㈱	10,000	770	取引関係維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
26,000	－	25,500	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案し決定しております。

なお、監査報酬額は監査役会の承認を受けております。

第５【経理の状況】

１．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、事業年度（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

４．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,718,544	3,372,700
受取手形	57,923	49,959
売掛金	2,473,761	2,169,015
商品及び製品	2,317,585	2,138,515
仕掛品	94,746	108,858
原材料及び貯蔵品	591,945	596,579
前渡金	1,587	－
前払費用	51,634	51,974
繰延税金資産	－	97,493
未収入金	30,400	40,231
立替金	431	361
その他	32,551	29,778
貸倒引当金	△12,060	△14,684
流動資産合計	8,359,051	8,640,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,911,653	※1,※2 3,211,528
減価償却累計額	△2,043,067	△2,124,082
建物（純額）	※1 868,585	※1,※2 1,087,445
構築物	※1 599,648	※1,※2 629,192
減価償却累計額	△542,812	△554,361
構築物（純額）	※1 56,836	※1,※2 74,831
機械及び装置	2,395,021	※2 2,724,607
減価償却累計額	△2,181,160	△2,288,900
機械及び装置（純額）	213,860	※2 435,707
車両運搬具	2,175	3,570
減価償却累計額	△2,174	△2,656
車両運搬具（純額）	0	913
工具、器具及び備品	327,069	※2 385,047
減価償却累計額	△258,248	△307,608
工具、器具及び備品（純額）	68,820	※2 77,439
土地	※1 2,884,158	※1,※2 2,870,604
リース資産	542,280	593,704
減価償却累計額	△68,063	△174,813
リース資産（純額）	474,216	418,890
建設仮勘定	556,118	－
有形固定資産合計	5,122,597	4,965,832
無形固定資産		
ソフトウエア	－	3,938
特許権	2,343	1,718
施設利用権	3,851	245
電話加入権	7,979	7,979
無形固定資産合計	14,175	13,882

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 146,774	※1 104,398
関係会社株式	10,800	10,800
破産更生債権等	17,796	17,434
長期前払費用	18,090	11,722
敷金	17,927	17,688
その他	63,949	67,675
貸倒引当金	△17,796	△17,434
投資その他の資産合計	257,541	212,284
固定資産合計	5,394,314	5,192,000
繰延資産		
社債発行費	1,844	－
繰延資産合計	1,844	－
資産合計	13,755,209	13,832,783

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	595,430	686,298
買掛金	※3 819,668	※3 810,838
短期借入金	※1 3,900,000	※1 3,900,000
1年内償還予定の社債	－	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 962,640	※1,※4 1,048,740
リース債務	106,589	260,782
未払金	247,674	199,041
未払費用	110,123	146,641
未払法人税等	4,932	61,809
預り金	8,984	9,187
前受収益	※3 555	※3 390
賞与引当金	53,537	83,925
設備関係支払手形	49,301	12,827
その他	13,480	－
流動負債合計	6,872,919	7,320,483
固定負債		
社債	100,000	－
長期借入金	※1 1,893,550	※1,※4 1,732,260
リース債務	363,938	150,939
繰延税金負債	20,560	2,837
退職給付引当金	339,979	365,913
未払役員退職慰労金	303,300	303,300
株式給付引当金	－	7,986
その他	13,784	10,086
固定負債合計	3,035,112	2,573,322
負債合計	9,908,032	9,893,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金		
資本準備金	1,052,562	1,052,562
資本剰余金合計	1,052,562	1,052,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	639,114	761,346
利益剰余金合計	639,114	761,346
自己株式	△54,386	△54,506
株主資本合計	3,792,642	3,914,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,534	24,221
評価・換算差額等合計	54,534	24,221
純資産合計	3,847,177	3,938,977
負債純資産合計	13,755,209	13,832,783

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
売上高		
製品売上高	8,395,474	8,941,720
商品売上高	252,741	266,585
売上高合計	8,648,216	9,208,306
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,604,540	1,617,483
当期製品製造原価	※1 7,026,920	※1 7,312,241
合計	8,631,460	8,929,725
製品他勘定振替高	※2 18,417	※2 10,495
製品期末たな卸高	1,617,483	1,405,581
製品売上原価	6,995,559	7,513,648
商品売上原価		
商品期首たな卸高	40,991	18,338
当期商品仕入高	179,913	210,932
合計	220,905	229,271
商品他勘定振替高	※2 1,838	※2 223
商品期末たな卸高	18,338	12,261
商品売上原価	200,727	216,785
売上原価合計	※3 7,196,287	※3 7,730,434
売上総利益	1,451,928	1,477,871
販売費及び一般管理費		
発送運賃	140,688	147,111
旅費及び交通費	60,039	44,995
交際費	36,753	30,628
貸倒引当金繰入額	215	2,624
役員報酬	123,000	130,686
給料及び手当	234,181	188,804
賞与引当金繰入額	14,790	16,985
退職給付費用	15,244	14,525
地代家賃	28,759	24,466
賃借料	7,331	8,981
租税公課	21,860	27,322
支払手数料	80,717	79,987
減価償却費	11,941	12,823
研究開発費	※4 379,837	※4 399,734
その他	111,525	120,579
販売費及び一般管理費合計	1,266,885	1,250,258
営業利益	185,042	227,613

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
営業外収益		
受取利息	230	192
受取配当金	3,747	3,234
受取賃貸料	※1 22,061	※1 5,040
補助金収入	3,656	9,587
還付事業税等	－	12,489
雑収入	6,160	7,136
営業外収益合計	35,856	37,680
営業外費用		
支払利息	96,323	94,946
賃貸収入原価	14,887	297
生産休止費用	45,013	45,910
雑損失	5,144	10,814
営業外費用合計	161,369	151,969
経常利益	59,530	113,324
特別利益		
投資有価証券売却益	16,672	－
国庫補助金	－	310,000
保険金収入	4,811	－
特別利益合計	21,483	310,000
特別損失		
災害による損失	3,800	－
固定資産除却損	※5 2,104	※5 70
固定資産圧縮損	－	309,904
投資有価証券評価損	722	－
事故対策費	4,612	－
特別損失合計	11,239	309,974
税引前当期純利益	69,774	113,349
法人税、住民税及び事業税	8,241	52,182
法人税等調整額	－	△102,476
法人税等合計	8,241	△50,293
当期純利益	61,533	163,643

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		4,281,584	60.8	4,389,093	58.7
Ⅱ　労務費		760,177	10.8	891,759	11.9
Ⅲ　経費	※１	2,000,226	28.4	2,190,211	29.4
当期総製造費用		7,041,988	100.0	7,471,064	100.0
期首半製品たな卸高		730,349		681,762	
期首仕掛品たな卸高		97,311		94,746	
合計		7,869,649		8,247,573	
他勘定振替高	※２	△66,219		△105,800	
期末半製品たな卸高		681,762		720,672	
期末仕掛品たな卸高		94,746		108,858	
当期製品製造原価		7,026,920		7,312,241	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別総合原価計算による実際原価計算を実施しております。

（注）※１．主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度（自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度（自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
外注加工費（千円）	176,361	245,187
廃水処理費（千円）	339,670	336,428
燃料費（千円）	371,645	282,870
賃借料（千円）	12,000	12,250
減価償却費（千円）	196,384	311,627
詰替梱包費（千円）	158,765	159,286
電力料（千円）	255,301	264,197

※２．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度（自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度（自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
未収入金（千円）	14,585	―
売上原価（千円）	2,402	49,125
営業外費用（千円）	45,013	46,592
その他（千円）	4,218	10,083
合計（千円）	66,219	105,800

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,155,352	1,052,562	1,052,562	618,998	618,998	△14,100	3,812,812
当期変動額							
剰余金の配当				△41,416	△41,416		△41,416
当期純利益				61,533	61,533		61,533
自己株式の取得						△40,286	△40,286
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	20,116	20,116	△40,286	△20,169
当期末残高	2,155,352	1,052,562	1,052,562	639,114	639,114	△54,386	3,792,642

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,524	33,524	3,846,337
当期変動額			
剰余金の配当			△41,416
当期純利益			61,533
自己株式の取得			△40,286
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,010	21,010	21,010
当期変動額合計	21,010	21,010	840
当期末残高	54,534	54,534	3,847,177

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,155,352	1,052,562	1,052,562	639,114	639,114	△54,386	3,792,642
当期変動額							
剰余金の配当				△41,411	△41,411		△41,411
当期純利益				163,643	163,643		163,643
自己株式の取得						△119	△119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	122,231	122,231	△119	122,112
当期末残高	2,155,352	1,052,562	1,052,562	761,346	761,346	△54,506	3,914,755

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	54,534	54,534	3,847,177
当期変動額			
剰余金の配当			△41,411
当期純利益			163,643
自己株式の取得			△119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,312	△30,312	△30,312
当期変動額合計	△30,312	△30,312	91,799
当期末残高	24,221	24,221	3,938,977

④【キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	69,774	113,349
減価償却費	265,087	386,638
退職給付引当金の増減額（△は減少）	16,811	25,934
賞与引当金の増減額（△は減少）	△141	30,388
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,646	2,262
株式給付引当金の増減額（△は減少）	－	7,986
受取利息及び受取配当金	△3,977	△3,427
支払利息	96,323	94,946
国庫補助金	－	△310,000
有形固定資産除却損	2,104	70
固定資産圧縮損	－	309,904
投資有価証券売却損益（△は益）	△16,672	－
投資有価証券評価損益（△は益）	722	－
売上債権の増減額（△は増加）	△423,259	312,709
たな卸資産の増減額（△は増加）	△85,305	160,324
仕入債務の増減額（△は減少）	359,564	82,037
その他	△75,714	9,394
小計	200,670	1,222,518
利息及び配当金の受取額	3,977	3,327
利息の支払額	△96,855	△93,805
法人税等の支払額	△50,842	△4,120
法人税等の還付額	－	23,002
保険金の受取額	4,811	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,762	1,150,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△709,156	△574,864
投資有価証券の売却による収入	35,428	－
無形固定資産の取得による支出	－	△4,017
敷金の差入による支出	△45	△15
国庫補助金による収入	－	310,000
敷金の回収による収入	457	254
その他	△3,731	△954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△677,047	△269,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,550,000	6,435,000
短期借入金の返済による支出	△5,550,000	△6,435,000
長期借入れによる収入	1,180,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△988,596	△1,025,190
社債の償還による支出	△150,000	－
自己株式の取得による支出	△40,286	△119
リース債務の返済による支出	△60,320	△110,230
配当金の支払額	△41,130	△41,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,333	△227,134
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△715,618	654,190
現金及び現金同等物の期首残高	3,431,826	2,716,207
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,716,207	※ 3,370,398

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物附属設備を除く建物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　31年～38年

機械及び装置　　８年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

均等償却

４．繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

償還期間による定額法

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。（簡便法によっております。）

(4) 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末において株式給付債務の見込額に基づき計上しております

６．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　・・・・・　為替予約取引

ヘッジ対象　・・・・・　外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動のリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。

７．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を５つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

（分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し）

- （分類１）から（分類５）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- （分類２）及び（分類３）に係る分類の要件
- （分類２）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- （分類３）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- （分類４）に係る分類の要件を満たす企業が（分類２）又は（分類３）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年４月１日以後開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成26年６月26日開催の株主総会決議に基づき、平成26年８月25日より、役員報酬として「株式給付信託（BBT）」を導入しております。（以下、「本制度」という。）

(1)取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」（以下、「規程」という。）を新たに制定しております。当社は、制定した規程に基づき、将来給付する株式を取得させるために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得いたしました。（以下、「本信託」という。）

本制度は、規程に基づき、役員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、役員に株式を給付する仕組みです。

(2)信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

本制度に関する会計処理としては、本信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上しております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前事業年度39,930千円、当事業年度39,930千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前事業年度198千株、当事業年度198千株、期中平均株式数は、前事業年度115千株、当事業年度198千株であり、１株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
建物	653,396千円	606,788千円
構築物	35,867	31,212
土地	2,818,515	2,818,515
投資有価証券	69,435	39,576
計	3,577,214	3,496,092

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
短期借入金	2,650,000千円	2,650,000千円
１年内返済予定の長期借入金	333,000	297,000
長期借入金	535,250	588,250
計	3,518,250	3,535,250

※２　固定資産の圧縮記帳額

当事業年度（平成28年３月31日）において、「ふくしま産業復興企業立地補助金」の受け入れにより、309,904千円の圧縮記帳を行いました。

なお、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
建物	－千円	146,879千円
構築物	－	14,208
機械及び装置	－	133,107
工具、器具及び備品	－	2,154
土地	－	13,554
計	－	309,904

※３　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
流動負債		
買掛金	36,396千円	45,728千円
前受収益	370	370

※４　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１社と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
貸出コミットメントの総額	500,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	－	300,000
差引額	500,000	800,000

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
関係会社からの仕入高	96,898千円	102,523千円
関係会社からの受取賃貸料	4,440	4,440

※２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
販売費への振替高	20,256千円	10,719千円
計	20,256	10,719

※３　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
△91,885千円	3,087千円

※４　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
379,837千円	399,734千円

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
建物	0千円	－千円
構築物	0	－
機械及び装置	540	70
工具、器具及び備品	1,564	0
計	2,104	70

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,623	－	－	16,623
合計	16,623	－	－	16,623
自己株式				
普通株式（注）１．２	57	199	－	256
合計	57	199	－	256

（注）１.普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有する当社株式（当事業年度期末198千株）が含まれております。

２.普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1千株は単元未満株式の買取り請求及び株式給付信託（BBT）の信託財産として198千株増加したものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月26日定時株主総会	普通株式	41,416	2.5	平成26年３月31日	平成26年６月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	41,411	利益剰余金	2.5	平成27年３月31日	平成27年６月29日

（注）平成27年６月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金495千円が含まれております。

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,623	－	－	16,623
合計	16,623	－	－	16,623
自己株式				
普通株式（注）１．２	256	0	－	257
合計	256	0	－	257

（注）１.普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有する当社株式（当事業年度期首198千株、当事業年度期末198千株）が含まれております。
２.普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	41,411	2.5	平成27年３月31日	平成27年６月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月24日定時株主総会	普通株式	41,409	利益剰余金	2.5	平成28年３月31日	平成28年６月27日

（注）平成28年６月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金495千円が含まれております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）	当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
現金及び預金勘定	2,718,544千円	3,372,700千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－	－
株式給付信託（BBT）別段預金	△2,336	△2,302
現金及び現金同等物	2,716,207	3,370,398

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

化学品事業における生産設備（機械及び装置）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、リスク低減を図っております。また、為替の変動リスクに関しては、為替予約を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法は、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」に記載しております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金であります。

金融商品取引については取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、財務経理部が決裁権限者の承認を得て行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち18%が特定の大口顧客に対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（平成27年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,718,544	2,718,544	－
(2) 受取手形	57,923	57,923	－
(3) 売掛金	2,473,761	2,473,761	－
(4) 投資有価証券	143,616	143,616	－
資産計	5,393,845	5,393,845	－
(1) 支払手形(*)	644,732	644,732	－
(2) 買掛金	819,668	819,668	－
(3) 短期借入金	3,900,000	3,900,000	－
(4) １年内償還予定の社債	－	－	－
(5) １年内返済予定の長期借入金	962,640	980,234	17,594
(6) リース債務（流動負債）	106,589	116,272	9,683
(7) 未払金	247,674	247,674	－
(8) 社債	100,000	101,861	1,861
(9) 長期借入金	1,893,550	1,876,153	△17,396
(10) リース債務（固定負債）	363,938	356,940	△6,998
負債計	9,038,793	9,043,538	4,744

(*)設備支払手形を含んでおります。

当事業年度（平成28年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,372,700	3,372,700	－
(2) 受取手形	49,959	49,959	－
(3) 売掛金	2,169,015	2,169,015	－
(4) 投資有価証券	101,239	101,239	－
資産計	5,692,914	5,692,914	－
(1) 支払手形(*)	699,125	699,125	－
(2) 買掛金	810,838	810,838	－
(3) 短期借入金	3,900,000	3,900,000	－
(4) １年内償還予定の社債	100,000	100,730	730
(5) １年内返済予定の長期借入金	1,048,740	1,062,482	13,742
(6) リース債務（流動負債）	260,782	266,258	5,476
(7) 未払金	199,041	199,041	－
(8) 社債	－	－	－
(9) 長期借入金	1,732,260	1,723,643	△8,616
(10) リース債務（固定負債）	150,939	152,648	1,709
負債計	8,901,727	8,914,769	13,041

(*)設備支払手形を含んでおります。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、一部の外貨建売掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理しているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負　債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) １年内償還予定の社債、(8) 社債

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) １年内返済予定の長期借入金、(6) リース債務（流動負債）、(9) 長期借入金、(10) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
投資有価証券（非上場株式）	3,158	3,158
関係会社株式	10,800	10,800
未払役員退職慰労金	303,300	303,300

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

３．金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,718,544	－	－	－
受取手形	57,923	－	－	－
売掛金	2,473,761	－	－	－
合計	5,250,228	－	－	－

当事業年度（平成28年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	3,372,700	－	－	－
受取手形	49,959	－	－	－
売掛金	2,169,015	－	－	－
合計	5,591,675	－	－	－

４．社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	3,900,000	－	－	－	－	－
社債	－	100,000	－	－	－	－
長期借入金	962,640	876,040	578,940	342,690	95,880	－
リース債務	106,589	252,109	26,820	34,191	22,646	28,170
合計	4,969,229	1,228,149	605,760	376,881	118,526	28,170

当事業年度（平成28年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	3,900,000	－	－	－	－	－
社債	100,000	－	－	－	－	－
長期借入金	1,048,740	785,740	538,740	303,630	104,150	－
リース債務	260,782	35,635	43,150	32,997	21,060	18,095
合計	5,309,522	821,375	581,890	336,627	125,210	18,095

（有価証券関係）

１．関連会社株式

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式10,800千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式10,800千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

２．その他有価証券

前事業年度（平成27年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	142,745	67,650	75,094
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	142,745	67,650	75,094
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	871	871	－
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	871	871	－
合計		143,616	68,521	75,094

（注） 非上場株式（貸借対照表計上額 3,158千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成28年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	68,623	22,931	45,691
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	68,623	22,931	45,691
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,616	46,265	△13,649
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	32,616	46,265	△13,649
合計		101,239	69,197	32,042

（注） 非上場株式（貸借対照表計上額 3,158千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．売却したその他有価証券

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	35,428	16,672	－
(2) 債券			
①　国債・地方債等	－	－	－
②　社債	－	－	－
③　その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	35,428	16,672	－

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	うち1年超（千円）	時価（千円）
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	48,936	－	（注）
合計			48,936	－	－

（注）時価の算定方法

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	うち1年超（千円）	時価（千円）
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	23,530	－	（注）
合計			23,530	－	－

（注）時価の算定方法

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計上しております。

２．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
退職給付引当金の期首残高	323,168千円	339,979千円
退職給付費用	44,807	44,758
退職給付の支払額	△27,996	△18,824
退職給付引当金の期末残高	339,979	365,913

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
非積立型制度の退職給付債務	339,979千円	365,913千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	339,979	365,913
退職給付引当金	339,979	365,913
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	339,979	365,913

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度44,807千円	当事業年度44,758千円

３．確定拠出制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前事業年度19,468千円、当事業年度20,013千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	17,667千円	25,849千円
貸倒引当金	9,582	9,832
たな卸資産評価損	103,596	89,707
未払役員退職慰労金	97,662	92,809
退職給付引当金	109,507	112,013
研究開発費	－	25,765
繰越税額控除	3,943	74,529
その他	31,605	33,877
繰延税金資産小計	373,565	464,385
評価性引当額	△373,565	△350,726
繰延税金資産合計	－	113,658
繰延税金負債		
未収入金	－	△10,710
その他有価証券評価差額金	△20,560	△7,820
その他	－	△471
繰延税金負債合計	△20,560	△19,002
繰延税金資産（負債）の純額	△20,560	94,656

（注）　前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	－千円	97,493千円
固定負債－繰延税金負債	20,560	2,837

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
法定実効税率	35.6%	33.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.4	7.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.1	△0.2
住民税均等割	11.8	7.3
税額控除による影響	－	△37.6
評価性引当額の減少額	△97.9	△79.8
税率変更による影響	55.0	25.6
その他	0.0	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.8	△44.4

３.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年４月１日に開始する事業年度及び平成29年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,721千円減少し、法人税等調整額が4,130千円、その他有価証券評価差額金が408千円、それぞれ増加しております。

（持分法損益等）

前事業年度（自　平成26年４月1日　至　平成27年３月31日）

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の１社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

当事業年度（自　平成27年４月1日　至　平成28年３月31日）

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の１社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別等の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品別等のセグメントから構成されており、「化学品事業」及び「ホーム産業事業」の２つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は紫外線吸収剤、写真薬中間体及び製紙用薬剤等の生産・販売を行っており、「ホーム産業事業」は木材保存薬剤等の生産・販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,781,096	867,120	8,648,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	7,781,096	867,120	8,648,216
セグメント利益	455,028	50,141	505,170
セグメント資産	10,456,325	489,075	10,945,401
その他の項目			
減価償却費	258,817	3,181	261,998
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	934,642	1,989	936,631

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,257,269	951,036	9,208,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	8,257,269	951,036	9,208,306
セグメント利益	520,098	56,971	577,069
セグメント資産	9,806,609	477,083	10,283,693
その他の項目			
減価償却費	378,232	2,859	381,091
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	518,901	1,331	520,232

４．報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　　益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	505,170	577,069
全社費用（注）	△320,127	△349,456
財務諸表の営業利益	185,042	227,613

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資　　産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	10,945,401	10,283,693
全社資産（注）	2,809,807	3,549,090
財務諸表の資産合計	13,755,209	13,832,783

（注）　全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理の現金及び預金であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	261,998	381,091	3,088	5,547	265,087	386,638
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	936,631	520,232	618	16,181	937,250	536,414

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ＢＡＳＦジャパン㈱	3,135,308	化学品事業
大塚化学㈱	1,041,141	化学品事業

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	その他	合計
7,973,144	1,235,161	9,208,306

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ＢＡＳＦジャパン㈱	3,054,755	化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	福岡　直彦	―	―	当社代表取締役	(被所有)直接17.1%	―	当社借入金に対する保証	25,200	―	―

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．当社は、銀行借入に対して代表取締役福岡直彦より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	福岡　直彦	―	―	当社代表取締役	(被所有)直接－%	―	当社借入金に対する保証	4,800	―	―

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．当社は、銀行借入に対して代表取締役福岡直彦より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
１株当たり純資産額	235.06円	240.68円
１株当たり当期純利益金額	3.74円	10.00円

（注）１．　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．　資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有する当社株式を、「１株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前事業年度 198千株、当事業年度 198千株）。

また、「１株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前事業年度 115千株、当事業年度 198千株）。

３．　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
当期純利益金額（千円）	61,533	163,643
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	61,533	163,643
期中平均株式数（千株）	16,449	16,366

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	2,911,653	446,754	146,879	3,211,528	2,124,082	81,014	1,087,445
構築物	599,648	43,752	14,208	629,192	554,361	11,549	74,831
機械及び装置	2,395,021	481,470	151,884	2,724,607	2,288,900	126,446	435,707
車両運搬具	2,175	1,395	—	3,570	2,656	481	913
工具、器具及び備品	327,069	63,718	5,740	385,047	307,608	52,944	77,439
土地	2,884,158	—	13,554	2,870,604	—	—	2,870,604
リース資産	542,280	51,424	—	593,704	174,813	106,750	418,890
建設仮勘定	556,118	340,379	896,497	—	—	—	—
有形固定資産計	10,218,124	1,428,894	1,228,764	10,418,254	5,452,421	379,186	4,965,832
無形固定資産							
ソフトウエア	—	4,017	—	4,017	78	78	3,938
特許権	5,000	—	—	5,000	3,281	625	1,718
施設利用権	54,633	—	—	54,633	54,387	3,605	245
電話加入権	7,979	—	—	7,979	—	—	7,979
無形固定資産計	67,613	4,017	—	71,630	57,747	4,309	13,882
長期前払費用	49,015	4,498	—	53,513	32,230	9,659	[9,560] 21,283
繰延資産							
社債発行費	12,911	—	12,911	—	—	1,844	—
繰延資産計	12,911	—	12,911	—	—	1,844	—

（注）１．当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

建物	福島工場　工場棟	（福島工場）	249,755千円
	空調・換気工事	（　〃　）	74,248千円
構築物	福島工場　外構	（福島工場）	38,504千円
機械及び装置	福島工場　機械・機器	（福島工場）	138,767千円
	福島工場　機械機器工事	（　〃　）	201,239千円
	福島工場　昇華装置	（　〃　）	46,000千円
工具、器具及び備品	自動燃焼装置	（福島工場）	8,500千円
リース資産	10㎥ＧＬ反応機	（相生工場）	15,260千円
	島津ＧＣ質量分析計	（　〃　）	13,500千円
建設仮勘定	福島工場建設工事	（福島工場）	340,379千円

２．当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	クーリングタワー工事等	（相生工場）	6,884千円
	空気式定量計	（　〃　）	3,401千円
建設仮勘定	福島工場建設工事	（福島工場）	896,497千円

３．長期前払費用の差引当期末残高の[　]内は、内数で１年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では、流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

４．国庫補助金による圧縮額及び圧縮累計額は、309,904千円（建物146,879千円、構築物14,208千円、機械及び装置133,107千円、工具、器具及び備品2,154千円、土地13,554千円）であり、当期減少額に含めております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（％）	担保	償還期限
第２回無担保社債	平成年月日 21．４．27	100,000	100,000 (100,000)	1.48	なし	平成年月日 28．４．27
合計	－	100,000	100,000 (100,000)	－	－	－

（注）１．（）内書は、１年以内の償還予定額であります。

２．決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
100,000	－	－	－	－

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	3,900,000	3,900,000	1.4	－
１年以内に返済予定の長期借入金	962,640	1,048,740	1.0	－
１年以内に返済予定のリース債務	106,589	260,782	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	1,893,550	1,732,260	0.9	平成29年４月１日～平成32年11月30日
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	363,938	150,939	－	平成29年４月１日～平成34年12月30日
合計	7,226,718	7,092,721	－	－

（注）１．平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	785,740	538,740	303,630	104,150
リース債務	35,635	43,150	32,997	21,060

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	29,856	3,900	－	1,637	32,118
賞与引当金	53,537	83,925	53,537	－	83,925
株式給付引当金	－	7,986	－	－	7,986

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額 1,275千円及び貸倒懸念債権等の回収等による取崩額 361千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　流動資産

１）現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	4,108
預金の種類	
当座預金	2,367,205
普通預金	996,700
郵便貯金	1,331
単元未満株式買取基金	439
配当別段預金	612
株式給付信託（BBT）別段預金	2,302
小計	3,368,591
合計	3,372,700

２）受取手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱カンペハピオ	9,060
共進産業㈱	6,545
㈱ナフコ	6,066
富田薬品㈱	4,692
日化㈱	4,347
その他	19,247
合計	49,959

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成28年４月	14,368
５月	16,655
６月	15,849
７月	2,135
８月	400
９月以降	550
合計	49,959

3）売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ＢＡＳＦジャパン㈱	406,627
大塚化学㈱	343,580
㈱ＡＤＥＫＡ	265,488
CYTEC INDUSTRIES INC.	175,896
旭化成ケミカルズ㈱	170,442
その他	806,979
合計	2,169,015

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	当期末残高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
2,473,761	9,208,306	9,513,051	2,169,015	81.43	92.27

（注）　当期発生高には消費税等が含まれております。

4）商品及び製品

品目	金額（千円）
紫外線吸収剤	1,321,793
製紙用薬剤	291,163
酸化防止剤	139,891
染顔料中間体	32,266
写真薬中間体	23,859
木材保存薬剤	121,479
その他	208,061
合計	2,138,515

5）仕掛品

品目	金額（千円）
紫外線吸収剤	90,656
その他	18,201
合計	108,858

６）原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
主要材料	448,855
補助材料	147,723
合計	596,579

② 流動負債

１）支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
丸紅ケミックス㈱	258,392
相生設計㈱	44,912
サンユインダストリアル㈱	36,013
中間物商事㈱	32,163
㈱パルテック	30,920
その他	283,894
合計	686,298

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成28年４月	139,899
５月	165,259
６月	205,895
７月	175,244
８月以降	－
合計	686,298

２）買掛金

相手先	金額（千円）
双日㈱	118,219
伸栄商事㈱	49,583
丸紅ケミックス㈱	48,515
ハリマトランジット㈱	45,728
中間物商事㈱	43,856
その他	504,934
合計	810,838

（３）【その他】

当事業年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当事業年度
売上高（千円）	2,131,043	4,516,414	6,832,732	9,208,306
税引前四半期（当期）純利益金額（千円）	21,688	48,313	91,151	113,349
四半期（当期）純利益金額（千円）	14,488	31,737	82,607	163,643
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	0.89	1.94	5.05	10.00

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	0.89	1.05	3.11	4.95

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　大阪証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載ＵＲＬ http://www.chemipro.co.jp/
株主に対する特典	なし

（注）当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を行使できないこととなっております。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）平成27年６月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年６月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第35期第１四半期）（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）平成27年８月10日近畿財務局長に提出

（第35期第２四半期）（自　平成27年７月１日　至　平成27年９月30日）平成27年11月12日近畿財務局長に提出

（第35期第３四半期）（自　平成27年10月１日　至　平成27年12月31日）平成28年２月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年７月１日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年２月18日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年６月24日

ケミプロ化成株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　田　中　基　博　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　三　井　孝　晃　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケミプロ化成株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケミプロ化成株式会社の平成28年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、ケミプロ化成株式会社の平成28年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ケミプロ化成株式会社が平成28年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年６月24日
【会社名】	ケミプロ化成株式会社
【英訳名】	CHEMIPRO KASEI KAISYA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　福岡　直彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町83番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長福岡直彦は、当社の第35期（自平成27年４月１日　至平成28年３月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年６月24日
【会社名】	ケミプロ化成株式会社
【英訳名】	CHEMIPRO KASEI KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　福岡　直彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町83番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役会長兼社長福岡直彦は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社の財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や非定型的な取引等に対しては必ずしも対応しない場合などがあり、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年３月31日を基準日として行われており、評価に当っては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、当社の財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社の財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、関係会社１社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している１事業拠点を重要な事業拠点としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業拠点の業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役会長兼社長福岡直彦は、平成28年３月31日現在における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。